

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第40期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社 光ハイツ・ヴェラス

【英訳名】 HIKARI HEIGHTS-VARUS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 千恵香

【本店の所在の場所】 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

【電話番号】 代表 011 - 520 - 8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 前田 寿徳

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

【電話番号】 代表 011 - 520 - 8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 前田 寿徳

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(千円)	3,085,400	3,053,769	3,025,019	3,043,804	3,036,308
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	78,320	53,085	57,413	263,911	309,629
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	73,237	45,132	42,265	296,556	315,697
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	686,296	686,296	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数	(株)	2,089,200	2,089,200	2,089,200	2,089,200	2,089,200
純資産額	(千円)	3,630,542	3,650,605	3,667,800	3,346,173	3,030,475
総資産額	(千円)	7,485,932	7,750,102	7,771,996	7,338,823	7,049,848
1株当たり純資産額	(円)	1,737.77	1,747.37	1,755.60	1,601.65	1,450.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	12 ( )	12 ( )	12 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	35.06	21.60	20.23	141.95	151.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.5	47.1	47.2	45.6	43.0
自己資本利益率	(%)	1.9	1.2	1.2	8.5	9.9
株価収益率	(倍)	21.4	35.5	36.5	5.1	4.8
配当性向	(%)	34.2	55.5	59.3		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,881	450,514	156,324	338,998	274,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,490	161,753	297,708	59,945	45,522
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,264	64,139	56,132	78,818	58,949
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,157,125	3,381,746	3,184,230	2,758,004	2,535,074
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	251 〔75〕	250 〔78〕	264 〔74〕	267 〔79〕	259 〔77〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	95.3 (102.0)	98.9 (107.9)	96.8 (152.5)	94.5 (150.2)	94.5 (202.2)
最高株価	(円)	825	840	820	758	746
最低株価	(円)	720	750	733	690	663

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
- 5 株価については札幌証券取引所アンビシャスにおけるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、当初親会社でありました東日本観光開発株式会社が1986年に光ハイツ・ヴェラス石山1号館(居室数56室)を建設し、高齢者向けの有料老人ホームの企画、販売を開始したことにより始まります。その後同社の有料老人ホーム事業が別法人化され、1987年4月、当社の設立に至りました。

当社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 1987年4月  | 東日本観光開発(株)より分離独立し、資本金2千万円で(株)光ハイツ・ヴェラスを設立(社)全国有料老人ホーム協会に加盟し、正会員となる                                |
| 1987年10月 | 光ハイツ・ヴェラス石山2号館(53室)を竣工し、総居室数109室となる   |
| 1990年4月  | 光ハイツ・ヴェラス月寒公園(58室)を竣工し、総居室数167室となる  |
| 1992年9月  | 光ハイツ・ヴェラス石山2号館増築棟(14室)を竣工し、総居室数181室となる  |
| 1994年9月  | (株)秋山愛生館と市民生協コープさっぽろが資本参加し、資本金8千万円となる(出資比率:(株)秋山愛生館37.5% 市民生協コープさっぽろ37.5%)                        |
| 1994年11月 | 光ハイツ・ヴェラス藤野A棟、C棟(55室)を竣工し、総居室数236室となる   |
| 1995年4月  | 資本金7千万円となる  |
| 1996年5月  | 光ハイツ・ヴェラス藤野B棟(91室)を竣工し、総居室数327室となる  |
| 1997年10月 | (株)秋山愛生館が5千万円出資し、資本金1億2千万円となる<br>市民生協コープさっぽろの保有する当社株式600株を(株)秋山愛生館が譲受し、親会社が(株)秋山愛生館となる(出資比率91.7%) |
| 1998年2月  | (株)秋山愛生館と(株)スズケンが合併、親会社が(株)スズケンとなる(出資比率91.7%)   |
| 1999年3月  | (株)スズケンが当社全株式を取得し100%親会社となる   |
| 2000年4月  | 介護保険法施行にともない、全施設が特定施設入所者生活介護事業者の指定を受ける<br>石山施設が居宅介護支援事業者の指定を受ける                                   |
| 2001年2月  | (株)スズケンより当社全株式が(株)メデカジャパンに譲渡され、親会社が(株)メデカジャパンとなる  |
| 2003年6月  | 光ハイツ・ヴェラス琴似アカシア館(介護専用棟:62室)を竣工し、総居室数389室となる   |
| 2003年11月 | 光ハイツ・ヴェラス琴似ポプラ館(一般居室北棟:100室)を竣工し、総居室数489室となる  |
| 2004年9月  | 光ハイツ・ヴェラス琴似ポプラ館(一般居室南棟:120室)を竣工し、総居室数609室となる  |
| 2006年4月  | 介護保険法改正にともない、全施設が介護保険上の介護予防特定施設事業所の指定を受ける   |
| 2006年7月  | 光ハイツ・ヴェラス真駒内公園ポプラ館(一般棟:116室)、アカシア館(介護専用棟:49室)を竣工し、総居室数774室となる                                     |
| 2006年9月  | 第三者割当増資を実施し、資本金3億円となる<br>(株)メデカジャパンの持分法適用関連会社となる(出資比率22.7%)                                       |
| 2006年11月 | 光ハイツ・ヴェラス真駒内公園アカシア館全49室のうち16室を8室に改修変更して41室とし、総居室数766室となる  |
| 2007年2月  | 札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場、資本金4億8,630万円となる   |
| 2008年8月  | 第三者割当増資を実施し、資本金6億3,000万円となる   |
| 2009年3月  | 株式会社かわぞえと業務提携基本合意の締結をする   |

2009年3月	適合高齢者専用賃貸住宅ヴェラス・クオーレ小樽(居室数59室)をオープンし、総居室数825室となる
2009年3月	第三者割当増資を実施し、資本金6億8,629万6,800円となる 筆頭株主が藤井伸一氏となる(出資比率51.5%)
2009年3月	㈱メデカジャパンの出資比率が10.8%となり、持分法適用関連会社から外れる
2009年4月	光ハイツ・ヴェラス石山・月寒公園・藤野の3施設が琴似・真駒内公園施設同様に入居時要介護認定者の受け入れを開始する
2009年5月	㈱メデカジャパンの保有する当社株式2,135株を藤井伸一氏が全株取得する(出資比率61.7%)
2009年7月	㈱加ト吉の保有する当社株式680株を藤井伸一氏が全株取得する(出資比率64.9%)
2011年3月	佐々木建設㈱の有料老人ホーム事業を譲受、ヴェラス・クオーレ山の手(居室数59室)として運営開始し、総居室数884室となる
2011年7月	㈱とんでんの住宅型有料老人ホーム事業を譲受、ヴェラス・クオーレ札幌北(居室数126室)として運営開始し、総居室数1010室となる
2013年4月	介護付有料老人ホーム6施設の不動産を流動化し、IHC Japan First特定目的会社に譲渡の上、6施設の土地・建物の賃借を開始する
2014年4月	光ハイツ・ヴェラス石山および藤野施設の一般居室の一部を一時介護室に変更し、石山121室、藤野141室とする
2014年7月	ヴェラス・クオーレ札幌北に、増築棟アネックス館(居室数90室)を竣工
2015年8月	ヴェラス・クオーレ南19条(居室数89室)を新規開設、㈱Fujii.Corporationと土地・建物の賃借を開始する
2016年7月	さっぽろ南デイサービスセンターを札幌市南区南32条西10丁目に新規開設、通所介護事業・第1号通所事業を開始
2016年8月	光ハイツ・ヴェラス石山、月寒公園、藤野の3施設において短期入所生活介護事業(ショートステイ)を開始
2022年9月	光ハイツ・ヴェラス琴似、真駒内公園、ヴェラス・クオーレ山の手3施設において短期入所生活介護事業(ショートステイ)を開始
2022年12月	メディカルレジデンスヴェラス(居室数22室)を新規開設
2024年6月	マスターズヴェラス北海道ボールパーク(居室数278室)を新規開設

### 3 【事業の内容】

#### 事業の概要について

当社は、北海道において、高齢者を対象とし、有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の設置、運営、管理を主たる業務として展開しております。当事業年度末現在、札幌市内に介護付有料老人ホーム6施設、住宅型有料老人ホーム2施設、一般住宅1施設、デイサービス事業所1ヶ所およびサービス付き高齢者向け住宅2施設を展開しております。

当社には子会社はありません。

当社の事業内容の詳細は次のとおりであります。

#### (1) 介護付有料老人ホーム事業

当社は、札幌市内に光ハイツ・ヴェラス石山、光ハイツ・ヴェラス月寒公園、光ハイツ・ヴェラス藤野、光ハイツ・ヴェラス琴似、光ハイツ・ヴェラス真駒内公園およびヴェラス・クオーレ山の手6施設を運営しています。施設の土地、建物は当社が所有しておりましたが、2013年4月25日に流動化し、同時に賃貸借契約に変更しております。

有料老人ホームとは、老人福祉法に「入浴、排泄もしくは食事の介護、食事の提供またはその他の日常生活上必要な便宜をする事業を行なう施設」と定義されております。また、その開設基準は有料老人ホーム設置運営指導指針に基づいており、2011年度までは北海道に届出しておりましたが、2012年4月以降は政令指定都市である札幌市に届出しております。

介護付有料老人ホームとは、介護保険の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた施設であり、介護認定者に対して、食事・入浴・排泄などの身体介護や、掃除・洗濯などの生活援助をはじめ、健康相談やリハビリ・レクリエーションなどの介護サービスを、24時間体制で介護スタッフが常駐して提供するタイプの有料老人ホームです。6施設は全て、介護保険サービスを当社の職員により行う「一般型特定施設入居者生活介護(介護予防)」の指定を札幌市より受けております。

入居条件は、石山、月寒公園、藤野、琴似、真駒内公園の5施設が入居時自立・要支援・要介護で、山の手は入居時要支援・要介護です。入居費用については、琴似、真駒内公園については入居一時金方式、石山、月寒公園、藤野、山の手については入居一時金方式および月払方式が選べます。入居一時金方式とは、入居者は入居時に前払い家賃を一括、一部月払併用方式または月払方式で支払うことで、所定の償却期間終了後も契約終了するまで居住し続けられる仕組みです。また、ご入居者は、居住部分と介護や生活支援等のサービス部分の契約が一体となっている利用権を得ます。

介護サービスについては、特に光ハイツ・ヴェラス琴似、および光ハイツ・ヴェラス真駒内公園に、介護居室のみの介護専用棟を併設し、また同2施設においては、1階に併設された内科等のクリニックと連携した介護サービスを提供しております。また、ヴェラス・クオーレ山の手は介護専用の介護付有料老人ホームであります。同3施設においては、看護師が24時間常駐体制を取っております。

#### (2) 住宅型有料老人ホーム事業

当社は、札幌市内にヴェラス・クオーレ札幌北およびヴェラス・クオーレ南19条を運営しております。同施設の土地・建物は賃借です。

住宅型有料老人ホームとは、生活サービスが付いた居住施設で、介護が必要になった場合は入居者自身の選択により、外部の介護サービスを受けて暮らすことができる施設です。その開設基準は有料老人ホーム設置運営指導指針に基づき、2011年度までは北海道に届出をしておりましたが、2012年4月以降は札幌市に届出をしております。利用料は、家賃、月額費用月払い方式としております。ご入居者は居住部分と介護や生活支援等のサービス部分の契約が一体となっている利用権を得ます。

当施設内には居宅介護事業者がテナントとして事務所を設置し、訪問介護サービスおよびデイサービス事業を行っておりますので、要介護のご入居者は、各自契約を締結して同事業所をご利用いただくことができます。当社は、事務職員、看護職員、介護職員、生活相談員を配置し、24時間、食事提供、生活支援サービス、見守りや介護保険サービス以外の介護サービスを提供しております。

(3) サービス付き高齢者向け住宅事業

当社は、小樽市中心部にヴェラス・クオーレ小樽を運営しております。2009年3月に適合高齢者専用賃貸住宅として開設しましたが、2011年度の「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により「サービス付き高齢者向け住宅」として申請変更しました。同施設の土地・建物は賃借です。

また、北広島市北海道ボールパークFビレッジ内に、マスターズヴェラス北海道ボールパークを2024年6月に開設しました。同施設の土地・建物は賃借です。

サービス付き高齢者向け住宅とは、高齢者の居住の安定確保に関する法律等を一部改正する法律(改正高齢者住まい法)にもとづき、国土交通省により創設された制度事業です。当社は生活支援サービス、食事サービス、介護サービスを提供しており、入居費用は、家賃および月額費用月払い方式としております。

ヴェラス・クオーレ小樽は北海道特定施設入居者生活介護(介護予防)の指定を受けており、当社の看護師・介護スタッフが常駐し、24時間体制の介護サービスを提供しております。

(4) 通所介護事業(デイサービス)

当社は、2016年7月より新たに札幌市南区南32条西10丁目に「さっぽろ南デイサービスセンター」として、札幌市より指定居宅サービス・指定介護予防サービス・指定居宅介護支援事業および、介護予防・日常生活支援総合事業者の指定を受け、第1号通所事業(デイサービス)を開始しました。入浴や日常動作訓練、レクリエーションなどが受けられます。また、要支援の方は生活行為向上のための支援などのほか、その人の目標に合わせた選択的サービスを提供しております。

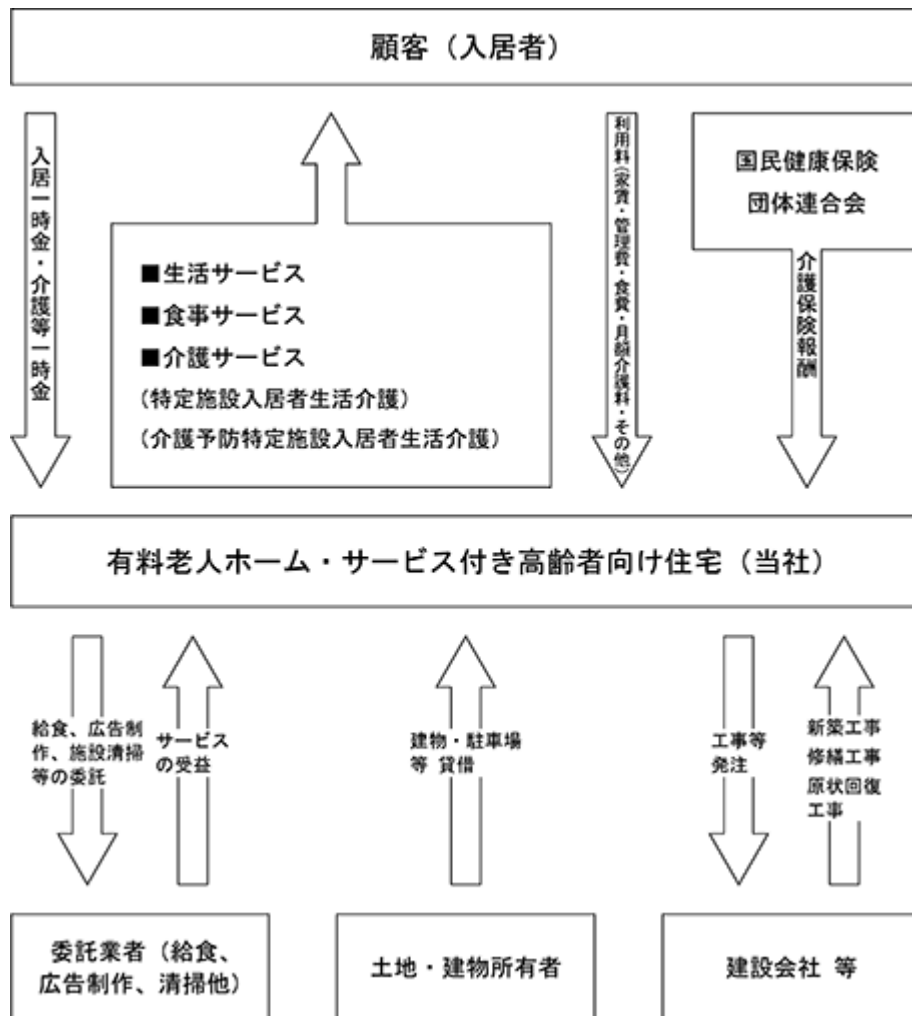
(5) 短期入所生活介護事業(ショートステイ)

当社は、2016年8月より介護付有料老人ホームの光ハイツ・ヴェラス石山、月寒公園、藤野の3施設において、札幌市より指定を受け短期入所生活介護事業(ショートステイ)を開始しております。札幌市の南区は特に高齢化が進んでおり、要介護高齢者を支えるご家族のニーズに応えるため、社会貢献の一環として24時間体制でショートステイの受入体制を整えております。

2026年3月31日現在、当社が運営しております主な施設は下表の通りです。

開設年月	名称	所在地	居室数	類型	介護保険の指定
1987年10月	光ハイツ・ヴェラス石山	札幌市南区	一般居室 117室	介護付有料老人ホーム	特定施設(介護予防) 短期入所生活介護事業
1990年4月	光ハイツ・ヴェラス月寒公園	札幌市豊平区	一般居室 58室	介護付有料老人ホーム	特定施設(介護予防) 短期入所生活介護事業
1994年11月	光ハイツ・ヴェラス藤野	札幌市南区	一般居室 139室	介護付有料老人ホーム	特定施設(介護予防) 短期入所生活介護事業
2003年6月	光ハイツ・ヴェラス琴似	札幌市西区	一般居室 219室 介護居室 62室	介護付有料老人ホーム	特定施設(介護予防)
2006年7月	光ハイツ・ヴェラス真駒内公園	札幌市南区	一般居室 116室 介護居室 45室	介護付有料老人ホーム	特定施設(介護予防)
2009年3月	ヴェラス・クオーレ小樽	小樽市	介護居室 59室	サービス付き高齢者向け住宅	特定施設(介護予防)
2011年3月	ヴェラス・クオーレ山の手	札幌市西区	介護居室 59室	介護付有料老人ホーム	特定施設(介護予防)
2011年7月	ヴェラス・クオーレ札幌北	札幌市北区	介護居室 216室	住宅型有料老人ホーム	
2015年8月	ヴェラス・クオーレ南19条	札幌市中央区	介護居室 89室	住宅型有料老人ホーム	
2016年7月	さっぽろ南デイサービスセンター	札幌市南区		通所介護サービス	通所介護(介護予防) 第1号通所事業
2022年12月	メディカルレジデンスヴェラス	札幌市中央区	居室 22室	一般住宅	
2024年6月	マスターズヴェラス北海道ボールパーク	北広島市	居室 278室	サービス付き高齢者向け住宅	

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は、以下の経営方針を定め、取り組んでまいります。

#### (1) 経営の基本方針

当社は、北海道の有料老人ホーム業界におけるリーディングカンパニーとして、1986年創業当初からの「人生100年の理想郷づくり」という経営理念のもとに、39年の運営実績を積んでまいりました。

団塊の世代から後期高齢者、生活援助や介護を必要とされる高齢者の方々が快適に、終生お住まいいただける良質な住宅、生活支援、医療との連携が取られた介護サービスを提供します。

当社は法令を遵守し、ご入居者とともに施設の円滑な運営を行い、安心してお住まいいただけるよう、健全な運営と財務体質の強化・維持に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、ご入居者に終生安心してお住まいいただけるよう、また、より安定した経営を継続していくため、全運営施設の平均入居率は95%以上を確保することを経営指標としております。

また、既存ご入居者の高齢化の進行により、介護居室の確保の課題があります。そのため、事業環境を慎重に見極めながらM & Aを含めて1年に1棟のペースで介護専用の新施設を開設し介護居室を確保することを目指します。更に、既存施設の健全棟から、併設の介護専用棟への移転、または当社運営の介護専用施設への移転の便宜を図ることで、ご入居者に対するより快適な介護サービスの提供を可能とし、当社の施設運営規模の安定的な拡大を図ります。併せて既存施設（健全棟）における生活「セカンドライフ・自由という贅沢」をアピールし、団塊の世代の入居促進に努めます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、超高齢社会のニーズに応えながら、高齢者が安心して生活いただける住まいの提供を通じて高齢社会に貢献しながら、継続して成長し続けるため、以下の取り組みを行ってまいります。

既存施設の空室の入居促進に全社を挙げて取り組み、全施設平均95%以上の入居率確保を目指します。

介護付有料老人ホームは、札幌市の規制緩和後積極的に開設するべく、準備してまいります。

急速に進む超高齢社会に対応するため、慎重な上にもM & Aに重点を置いた短期間での事業展開を目指し、定員50名から100名規模の高齢者向け住宅を、「光ハイツ・ヴェラス」または「ヴェラス・クオーレ」シリーズとして、1年に1棟のペースで開設を目指します。新施設は入居一時金方式または月額家賃方式とし、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所や居宅介護支援事業所を併設します。

既存の入居一時金方式の施設における入居費用の見直しを図り、入居し易い新たな家賃方式を明確に打ち出すことで、高齢化が進む施設周辺地域からの入居促進と社会貢献を目指します。

医療と介護の連携体制を強化し、ご入居者の安心と安全の強化された施設運営体制をつくります。

超高齢社会という時代に入り、高齢者やそのご家族のニーズに対応するため、短期入所生活介護（ショートステイ）、通所介護事業・第1号通所事業（デイサービス）等、業態の拡大を図り、地域の高齢社会へ貢献する事業を展開します。

効率的な施設運営に取り組み、コストコントロールを推進します。

#### (4) 対処すべき課題

##### 経営の健全性の確保

当社の経営基盤強化の達成目標として、繰越利益剰余金の健全化を掲げております。当社は2013年4月に不動産流動化を実施して以来、財務基盤を強化したことにより、当事業年度末で1,390,027千円の繰越利益剰余金を計上しました。一方、近年の物価の上昇および電気・ガス等のエネルギーコストの高騰は、施設運営に係る費用の増加要因となっております。当社は、サービスの質を維持しつつ、業務の効率化やコスト管理の徹底等により費用の抑制に取り組み、引き続き長期にわたり安定的な収益の確保に努めてまいります。

### 優秀な人材の確保

当社の事業が安定的に継続するには、良質なサービスを提供できる人材の確保と育成が必要であります。

ご入居者への良質なサービス提供をベースにし、全施設における介護の質の向上と医療との更なる連携強化に対応できるよう介護技術、接遇のレベルアップが課題です。そのためには、優秀な人材の確保と育成が必要不可欠です。

近年の少子高齢化の継続による労働人口の減少、働き方改革による労働者一人当たりの労働量の減少など、人材確保困難な要因も継続しており、先行きが不透明な状況にあると考えます。

この状況で重要なのは、質の高い人材を見極めた採用と既存職員の定着であり、職員の処遇改善や、介護休暇、育児休暇制度など、労働環境の整備、魅力ある職場作りと風通しのよい人間関係の構築という社内環境整備が求められております。また、接遇、介護技術、認知症対応等の専門分野の講師を招請し、各種研修の実施、資格取得のサポート、社内での事例研究発表会の実施や社外での発表の場への積極参加など、組織的な研修体制を組み、情報共有および全体でのレベルアップを図る必要があります。

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には会社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えます。そのためには株主に対して十分な情報が提供されたうえで、その適切な判断がなされる環境を当社が整えるべきであると考えております。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる大量買付け行為であるか否かについて、株主がその提案やそれに対する当社の現経営陣の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えます。また、当社の企業価値・株主共同の利益に反するおそれのある大量買付けや株主による適切な判断が困難な方法で大量買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社は、当社株式の大量買付け行為があった場合、その大量買付者に対して積極的に情報開示を要求し、株主が適切な判断を行うため、当社取締役会の意見および情報と時間の確保に努めると共に、適切な対応を行ってまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### ガバナンス

サステナビリティ関連のリスク及び機会の監視、及び管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続については、当社の主要事業が環境に与える負荷が小さく、また気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響が少ないと判断しています。今後の状況に応じて、サステナビリティ委員会等の体制強化を検討してまいります。

### 戦略

短期、中期及び長期にわたり当社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組のうち、重要なものについて、該当事項はありません。

### 人的資本

当社では事業の継続及び持続的な成長を実現するため、人材戦略は重要課題の一つと考えております。今後の事業展開に備え、中堅幹部職員の育成、看護・介護職員等の人材確保に努めております。又、雇用環境の改善及び雇用条件の逐次の見直しを行い、経営数値とバランスのとれた魅力ある職場づくりの実現を目指しております。さらに、多様性を考慮し、外国人やシルバー人材など、性別・国籍・採用ルートの制約は一切設けず、多様な人材の確保に努めております。

### リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程については、当社の主要事

業が環境に与える負荷が小さく、また気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響が少ないと判断しています。今後の状況に応じて、サステナビリティに係るリスク管理の強化を検討してまいります。

#### 指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する関連会社の実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる情報のうち、重要なものについて、該当事項はありません。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

女性管理職比率においては、当事業年度末時点で48.3%となり、厚生労働省による令和6年度雇用均等基本調査結果における全国の企業の平均の13.1%を上回っており、今後も継続して取り組んでいきます。

### 3 【事業等のリスク】

以下において、当社事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もふまえて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の収益構造について

当社のような終身利用を保証した有料老人ホーム事業では、入居契約時に入居一時金および介護等一時金を受領します。この利用権方式による入居一時金および介護等一時金は、収益認識会計基準に従って計上しております。

収益構造としましては、入居一時金により営業活動によるキャッシュ・フローは増加しますが、売上は一時金収入の全てを一括して計上するのではなく、分割して売上高に計上していく構造となっております。

従って、入居者が退去する際には未償却金額部分に関して返還義務が発生するため、集中して多数の退去者が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は2013年4月25日に介護付有料老人ホーム7施設の不動産を譲渡し、譲渡先と30年間の賃貸借契約を締結しました。不動産売却額のうち、銀行借入金返済及び敷金等を除いた資金により未償却金額は銀行預金として確保され、入居者の大量退去によるキャッシュ・フローの悪化のリスクは解消されており、また、銀行借入金返済リスクもなくなっております。

しかし、当社にとって、安定継続的に施設を賃借・運営できる反面、新規入居が進まない場合や、入居率が大きく低下した場合や、介護保険報酬等の収入が減少した場合、建物賃貸借契約に基づく運営が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 介護保険法、その他関係法令等について

当社の有料老人ホームおよび高齢者向け住宅の運営にあたっては、「指定介護保険特定施設サービス事業者」として札幌市および小樽市より指定を受けると共に、厚生労働省令に指定される「札幌市有料老人ホーム設置運営指導指針」に基づき適正な運営を行っております。また、2009年より介護保険法によりコンプライアンス、法令遵守の体制整備を目的とした「業務管理体制の整備」が求められております。その他、老人福祉法、消防法等関係法令を含め、当社事業は法的枠組みの中で適正な運営が求められておりますが、万一これらの運営に問題があり、監督官庁等からの指定の取り消し、または更新が受けられない等の事象が発生した場合、開設計画への影響や、当社に対する信用の失墜等による入居率の低下等が想定され、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (3) 介護報酬の売上計上について

当社の介護保険サービスの対価は、北海道国民健康保険団体連合会及びサービス利用者より受領しておりますが、北海道国民健康保険団体連合会からの受領は、サービス提供月の翌々月に確定し、受領しております。したがって、損益計算書における介護報酬に関する売上高のうち、2月分及び3月分については、当社による北海道国民健康保険団体連合会への請求ベースとなります。北海道国民健康保険団体連合会の審査によって請求内容に多額の誤

りが発見された場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 介護報酬の改定について

2024年4月に実施された介護報酬の改定では、介護職員の処遇改善に加え、地域包括ケアの深化、自立支援や重度化防止への取り組み、介護現場におけるICTや介護ロボット等の活用推進、そして制度の持続性を見据えた施策が盛り込まれ、全体としてはプラス改定となりました。

当社が展開する介護サービス事業は、公的介護保険制度による収入に大きく依存しており、同制度はおおむね3年ごとに制度全体の見直しと報酬単価の改正が行われる仕組みとなっています。そのため、制度変更や報酬体系の見直しは、当事業の収益性や運営基盤に直接的な影響を及ぼす可能性があります。

特に、将来の報酬単価の引き下げや給付範囲の縮小、加算要件の厳格化など、介護事業者にとって不利な改定が行われた場合には、当社の収益構造が圧迫されることも想定されます。当社ではこうした制度改定に柔軟に対応できるように、サービス体制や業務運営の見直しを随時進めております。あわせて、介護現場のICT活用や業務全般のデジタル化を段階的に推進し、業務の効率化と生産性の向上に取り組むことで、報酬改定の影響を受けにくい運営体制の構築を図り、継続的かつ安定した事業運営に努めてまいります。

#### (5) 市場競争について

サービス付き高齢者向け住宅事業につきましては、建物建築費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の施策がとられ、現在も新規開設が続いており、入居者獲得競争が激化しております。従いまして、今後も当社の業績はその影響を受ける可能性があります。関連して、当社の事業活動のために優秀な介護職員の確保が必須条件となりますが、施設の新規開設増により人材獲得競争による採用の困難さから職員の配置に困難が生じた場合、当社の業績に影響を受ける場合があります。

#### (6) 大規模災害や感染症、介護事故について

当社の事業は、高齢者に対するサービスであることから、地震、台風、大雨、大雪などの災害時や、ノロウイルス、インフルエンザウイルス等の感染症流行時のサービスの提供方法など、施設内の安全衛生管理および介護事故等を未然に防止するための管理には万全を期し、規程、マニュアル等も整備し、対応実施研修を実施する等、細心の注意を払っております。しかしながら、大災害の発生や当施設内において多数の入居者の急な体調の悪化、感染症の集団発生やその他事故等が発生した場合には、当社の信用が低下し、入居率の低下を招いたり、退去による多額の返還金債務等のための費用が発生したりすることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 顧客情報の管理について

当社は、施設入居者等についての多くの個人情報を保有しております。当社では、これらの個人情報の取扱いに際し、プライバシー・ポリシーを定め、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏洩することのないよう留意しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合は、当社の社会的信用が低下し、入居率の低下を招き、損害賠償請求が提訴される等、当社の事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 医療との連携について

当社は、協力医療機関との連携により、通院困難な施設入居者（要介護認定者）に対する訪問診療を受けております。今後、医療制度や診療報酬の減額改定等により協力医療機関が経営難に陥った場合、訪問診療の中止、医療機関の撤退も考えられます。当社施設において訪問診療が受けられなくなった場合、通院困難者の通院送迎が大幅に増加し、そのための人材確保、送迎車両の増車、人件費、付帯経費の増加により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (財政状態及び経営成績)

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、海外情勢を背景としたエネルギー・原材料価格の上昇が続くなか、物価の高止まりが家計消費に影響を及ぼしており、加えて金融政策の正常化に伴う金利上昇局面への対応も求められるなど、企業経営を取り巻く環境は変動の大きい一年となりました。海外においても、米国の通商政策を巡る不確実性が世界経済の重石となるなか、ウクライナ情勢や中東地域をはじめとする地政学リスクの長期化が続いており、依然として予断を許さない状況にあります。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加に伴い介護サービス需要は引き続き拡大基調で推移する一方、生産年齢人口の減少を背景とした構造的な人手不足が深刻化しており、介護人材の確保競争は一段と激しさを増しております。加えて、物価上昇による事業経費の増加とともに、当社の事業基盤である北海道においても2025年10月に過去最大幅となる最低賃金の改定が実施され、下期以降は人件費負担の増加が顕在化するなど、経営環境は一段と厳しさを増す状況となりました。

このような環境のもと、当社の有料老人ホーム事業では、医療機関との連携強化を進め、ご入居者の健康管理体制の充実を図るとともに、医療・介護の連続性ある支援体制の構築を通じて、当社施設の特長への理解促進にも努めてまいりました。また、社会貢献の一環として、認知症高齢者にやさしい地域づくりを目的とした「認知症カフェ（オレンジカフェ）」を5施設で継続的に開催し、地域との交流促進および施設の認知度向上につなげております。

北海道ボールパークF ビレッジ内に位置するサービス付き高齢者向け賃貸住宅「マスターズヴェラス北海道ボールパーク」は、2024年6月の開業から約2年が経過いたしました。満室化に向けてはなお時間を要する状況が続いておりますが、当事業年度はインターネット広告の活用に加え、地域連携を意識した情報発信や見学機会の創出にも取り組んでまいりました。今後もこれらの施策を継続的に展開し、入居率の向上と収益基盤の安定化に努めてまいります。

既存施設については、見学会や相談会等を通じた新規顧客獲得活動を継続するとともに、入居後もご入居者のニーズに応じた住み替えなどの対応を行い、有料老人ホーム施設平均入居率は前期から微増となる約80.3%となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,036,308千円(前事業年度比0.25%減)となり、営業損失444,975千円(前事業年度は361,158千円の営業損失)、経常損失309,629千円(前事業年度は263,911千円の経常損失)、当期純損失315,697千円(前事業年度は296,556千円の当期純損失)となりました。なお、営業損失、経常損失、当期純損失の主な要因としましては、マスターズヴェラス北海道ボールパークの固定費の発生、物価高騰による諸費用の増加によるものです。

当事業年度末の資産につきましては、7,049,848千円(前事業年度比3.94%減)、負債につきましては、4,019,372千円(同0.67%増)、純資産につきましては、3,030,475千円(同9.44%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,535,074千円(前事業年度比8.08%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは274,055千円(前事業年度より64,942千円支出減)の資金支出となりました。これは主に入居金預り金・介護料預り金の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは45,522千円(前事業年度より14,422千円収入減)の資金収入となりました。これは主に拘束性預金の払戻による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは58,949千円(前事業年度より19,869千円の支出減)の資金支出となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	48.5	47.1	47.2	45.6	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	20.7	19.8	20.5	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.6	1.2	3.2	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	18.2	6.8	14.6	11.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (生産、受注及び販売の状況)

当社は、有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の設置、運営、管理等のサービス提供の事業を行っております。但し、現在のところサービス付き高齢者向け住宅事業につきましては、売上高に占める割合が小さいため、セグメントごとの記載は行っておりません。

##### (1) 生産実績

該当事項はありません。

##### (2) 受注実績

該当事項はありません。

##### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅事業	3,036,308	99.75
うち介護保険報酬	1,013,816	99.08

(注) 主な相手先別に対する販売実績は、いずれの相手先についても、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

## ( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## (1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度末の資産につきましては、総資産が前事業年度末に比べ288,974千円減少の7,049,848千円(前事業年度比3.94%減)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ299,397千円減少の5,749,501千円(同4.95%減)となりました。その主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べ10,422千円増加の1,300,347千円(同0.81%増)となりました。その主な要因は有形固定資産のリース資産増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ26,722千円増加の4,019,372千円(同0.67%増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ10,520千円減少の971,305千円(同1.07%減)となりました。その主な要因は未払金の減少によるものです。また、固定負債は、前事業年度末に比べ37,243千円増加の3,048,067千円(同1.24%増)となりました。その主な要因は長期入居金預り金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ315,697千円減少の3,030,475千円(同9.44%減)となりました。その主な要因は繰越利益剰余金の減少によるものであります。

当事業年度における売上高は、3,036,308千円(前事業年度比0.25%減)となりました。その主な要因は入居金売上高の減少によるものです。

売上原価は、3,166,410千円(同2.52%増)でした。その主な要因は共益費の増加によるものです。

販売費及び一般管理費は314,873千円(同0.43%減)でした。その主な要因は法定福利費等の人件費の減少によるものです。

これらの結果、当事業年度における売上総損失は130,102千円(前事業年度は44,911千円の売上総損失)となり、営業損失444,975千円(前事業年度は361,158千円の営業損失)、経常損失309,629千円(前事業年度は263,911千円の経常損失)、当期純損失315,697千円(前事業年度は296,556千円の当期純損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況、検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,535,074千円(前事業年度比8.08%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び要因は以下のとおりです。

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは274,055千円(前事業年度より64,942千円支出減)の資金支出となりました。これは主に税引前当期純損失によるものであります。

当事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは45,522千円(前事業年度より14,422千円収入減)の資金収入となりました。これは主に拘束性預金の払戻によります。

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは58,949千円(前事業年度より19,869千円の支出減)の資金支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出によるものであります。

なお、前事業年度と当事業年度のキャッシュ・フローの概略と増減比較は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,998	274,055	64,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,945	45,522	14,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,818	58,949	19,869
現金及び現金同等物の 増減額 (千円)	426,225	222,930	203,295
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,758,004	2,535,074	222,930

## 主要な資金需要及び財源

当社の主要な資金需要は、有料老人ホーム等の事業運営のための人件費、経費、販売費および一般管理費等並びに改修等に係る投資であります。また今後、当社の新規事業及びM & Aを含めた投資の検討を行ってまいります。これらの資金需要につきましては営業活動によるキャッシュフロー及び自己資金のほか、金融機関からの借

入にて対応していくこととしております。

#### 資金の流動性

当社は有料老人ホーム事業を主体に事業運営を行っておりますが、近年、サービス付き高齢者向け住宅等の急増により事業破綻する事業者も出てきております。このような状況から、M & A 物件が当社に持ち込まれた場合、慎重に検討、対応いたしますが、迅速な資金調達に対応できるよう、コミットメントライン契約を締結しており、流動性リスクに備えております。

#### (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資は、光ハイツ・ヴェラス真駒内公園施設、ヴェラス・クオーレ札幌北施設の設備更新等を中心とする総額85,495千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 〔臨時従業員 数〕(名)
		建物および 構築物	リース資産	その他	合計	
光ハイツ・ヴェラス 石山 (札幌市南区)	有料老人ホーム 運営の建物設備 その他	11,166		6,729	17,896	26 〔10〕
光ハイツ・ヴェラス 月寒公園 (札幌市豊平区)	有料老人ホーム 運営の建物設備 その他	11,580		4,885	16,465	19 〔3〕
光ハイツ・ヴェラス 藤野 (札幌市南区)	有料老人ホーム 運営の建物設備 その他	527		3,859	4,386	32 〔11〕
光ハイツ・ヴェラス 琴似 (札幌市西区)	有料老人ホーム 運営の建物設備 その他	20,815		89,708	110,524	57 〔15〕
光ハイツ・ヴェラス 真駒内公園 (札幌市南区)	有料老人ホーム 運営の建物設備 その他	9,731	16,518	14,873	41,123	33 〔14〕
ヴェラス・クオーレ 小樽 (小樽市)	サービス付き高 齢者向け住宅の 建物設備その他	80	203,694	0	203,774	18 〔11〕
ヴェラス・クオーレ 山の手 (札幌市西区)	有料老人ホーム 運営の建物設備 その他		2,262	6,171	8,433	26 〔6〕
ヴェラス・クオーレ 札幌北 (札幌市北区)	住宅型有料老人 ホーム運営の建 物設備その他	7,239	33,655	5,658	46,553	12 〔4〕
ヴェラス・クオーレ 南19条 (札幌市中央区)	住宅型有料老人 ホーム運営の建 物設備その他	2,902		26	2,929	1 〔9〕
マスターズヴェラス 北海道ボールパーク (北広島市)	サービス付き高 齢者向け住宅の 建物設備その他	470	42,698	392	43,561	0 〔3〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具及び備品であります。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数欄の〔臨時従業員数〕は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。  
4 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

2026年3月31日現在

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
建物・土地(光ハイツ・ヴェラス石山・月寒公園・藤野・琴似・真駒内公園およびヴェラス・クオーレ山の手・札幌北・南19条・さっぽろ南デイサービスセンターならびにメディカルレジデンスヴェラス)	1式	30年他	1,082,480	18,416,505
建物・土地(マスターズヴェラス北海道ボールパーク)	1式	20年	317,579	5,945,406
土地(ヴェラス・クオーレ小樽)	1式	25年	11,971	94,772

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,096,000
計	3,096,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,089,200	2,089,200	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	単元株式数は100株であります。
計	2,089,200	2,089,200		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日 (注)	2,068,308	2,089,200	-	686,296	-	566,296

(注) 2013年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	4	19	2		208	234	
所有株式数 (単元)		2	397	3,416	208		16,868	20,891	100
所有株式数 の割合(%)		0.01	1.90	16.35	1.00		80.74	100.0	

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤井伸一	北海道古宇郡神恵内村	1,360,700	65.13
株式会社保健科学研究所	横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	92,500	4.42
株式会社LAホールディングス	東京都港区海岸1丁目9-18	77,400	3.70
森本康一	大阪市東住吉区	62,000	2.96
山下敬弘	茨城県土浦市	52,000	2.48
渡邊勲	大阪市浪速区	45,900	2.19
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	43,000	2.05
株式会社グンエイ	群馬県太田市飯田町812	32,400	1.55
森千恵香	札幌市南区	24,800	1.18
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	24,000	1.14
計		1,814,700	86.86

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,100	20,891	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,089,200		
総株主の議決権		20,891	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する公正な利益還元を経営上重要な課題として位置づけ、業績の向上に努めると共に、経営基盤および財務体質の強化ならびに将来の事業拡大に備えた内部留保の充実も勘案しつつ、株主への安定した配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社は、直近の事業進捗や今後の事業展開等を総合的に勘案し、2026年3月期の期末配当は無配当とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質・財務基盤の強化と今後の事業展開への備えに役立てて行く方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを業績目標の達成および企業価値の極大化と健全性の確保を両立させるための企業活動を律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

株主、顧客をはじめ、従業員、取引先、債権者、および地域社会すべてのステークホルダーに対して社会的責任を全うすべく経営の意思決定と執行における透明性、公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図る為、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(イ) 当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。更に社外取締役2名の登用による取締役会の監督機能を強化しております。当社は監査役会設置会社の形態をとっておりますが、さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため監査役3名中2名を社外監査役としております。

#### (ロ) 現状の体制と概要

##### a. 取締役・取締役会・執行役員

当社は、経営の執行と監督・監視機能が十分発揮できるガバナンスシステムとして、監査役制度、執行役員制度を設け、業務執行の迅速化を図れるよう、取締役、監査役、執行役員の役割を明確化することで、監督機能の強化を図っております。

取締役の定数は、定款で9名以内と定められておりますが、2026年6月24日現在の員数は5名で、そのうち2名は社外取締役です。

なお、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役5名選任の件」を上程しており、この議案が承認可決されれば、取締役5名(うち、社外取締役2名)が再任される予定であります。

取締役の株主総会における選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票にはよらない旨を定款に定めております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

執行役員は取締役会で任命され、2026年6月24日現在2名で、そのうち1名は取締役が兼務しております。

取締役、執行役員ともに、任期は1年としております。

##### b. 監査役・監査役会

監査役は2026年6月24日現在3名で、そのうち社外監査役は2名です。

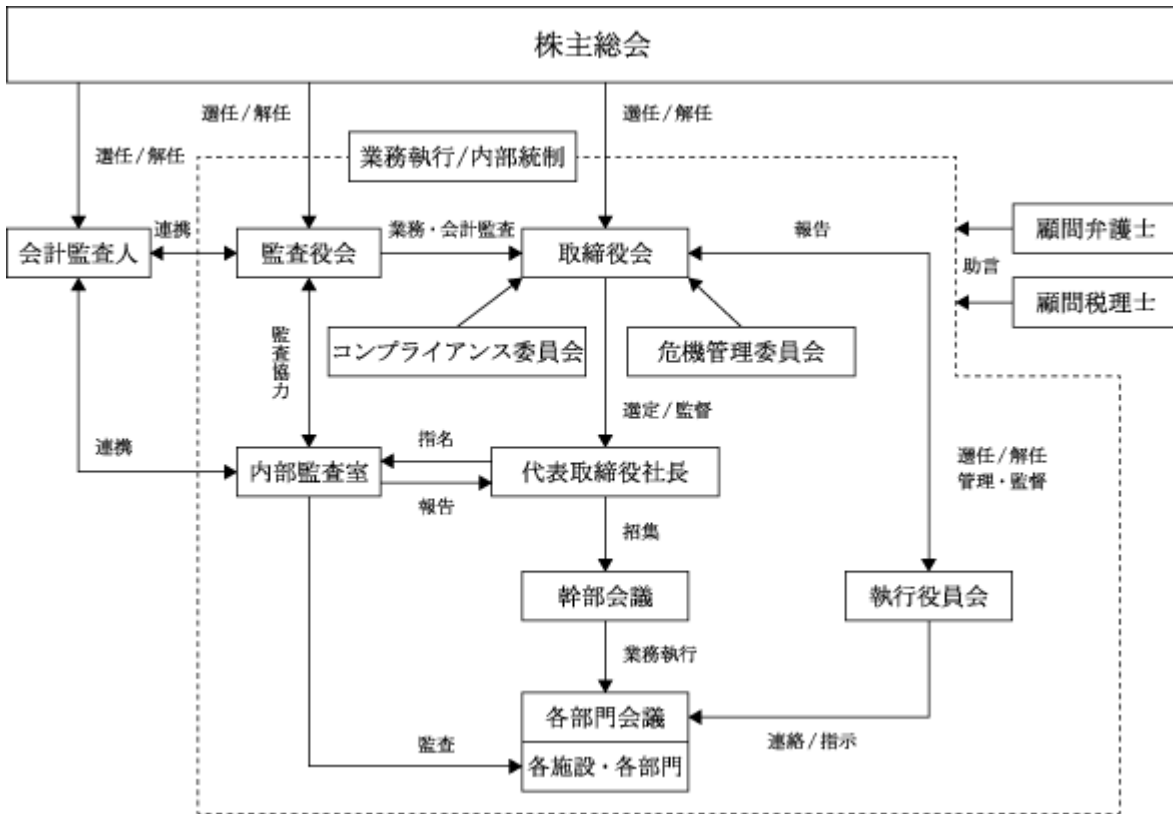
なお、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査役1名選任の件」を上程しており、この議案が承認可決されれば、監査役1名(うち、社外監査役1名)が再任される予定であります。

監査役会は原則毎月行われ、年間の監査計画に基づき業務監査と会計監査を実施するほか、監査役は取締役会に毎回出席し、取締役の業務執行監査および経営状況の適切な監視を行います。常勤監査役は、その他毎月行われる執行役員会および全部門長による幹部会議に出席しております。

##### c. 内部監査

代表取締役社長の直属機関として内部監査室(2026年6月24日現在1名)を設置し、他のライン・スタッフ部門から独立した部門として、年間の内部監査計画に基づいて当社各施設、部門の業務執行の適正性、妥当性、効率性について監査し、評価と提言を行っております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



取締役会等の活動状況

取締役会は、当事業年度において13回開催され、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	区分	開催回数	出席回数
森 千恵香	代表取締役	13回	13回
藤井 伸一	取締役	13回	13回
大堀 まさ子	取締役	13回	13回
長内 宏之	社外取締役	13回	12回
齋藤 ふく子	社外取締役	13回	13回

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議事項に該当する審議以外に取締役会内で各本部・事業部の現状・課題について協議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役であるものを除く。)および監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役であるものを除く。)および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議できることとしている事項

- (イ) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。
- (ロ) 会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものです。
- (ハ) 会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。
- (ニ) 当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能にすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。

内部統制システムに関する基本的考え方およびその整備状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備に関する基本方針である「内部統制システム構築に関する基本方針」を以下のとおり、取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス基本方針を制定し、その実践を企業が存続、発展する上で不可欠なものと位置づけ、企業活動において求められるあらゆる法令等の遵守はもとより、高い倫理観に則して行動し、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を遂行する。当社の取締役は、上記方針の実践のため「経営理念」、「倫理規程」、「コンプライアンス行動規範」および「コンプライアンス行動指針」ならびに「反社会的勢力対策規程」に従い、当社における企業倫理の遵守および浸透に関してリーダーシップを発揮する。社内ではコンプライアンス委員会を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、コンプライアンス体制の構築および運用を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令・社内規定に基づき、取締役の職務の執行に係る文書・記録その他情報を、その保存媒体に応じて株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録の法定作成文書をはじめ、各委員会・会議等の各議事録、決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報を、関連資料とともに「文書管理規程」に基づいて、文書(電磁的記録を含む)により保存する。また、保存部門は適切・確実に、かつ検索および閲覧可能な状態で定められた保存期間を同規程において定める。

(八) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業価値を高め、企業活動の持続可能な成長を実現することを阻害するリスクに対処すべく、「災害対策規程」「危機管理規程」「全社的予防リスクマニュアル」及び「施設リスクマネジメント会議運営規程」(SRM)を設けており、取締役会は、総合リスク管理体制を定めている。これに基づき、横断的リスク、各部署、各業務プロセスに潜むリスクを抽出・評価し、優先順位をつけて体制の整備、対応策の立案を行う。対応策には、リスクを低減・抑制するための是正策、リスク発生時の対策および事業継続計画を含む。さらに事業戦略立案部門は、事業戦略策定時に想定される事業リスクの抽出評価を行い対応策の検討を図る。これらの内容は内部監査規程に基づき内部監査部門が監査にて確認する。さらに、取締役会で公表し、リスク管理レベルの向上を図る。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の意思決定の妥当性および執行業務の管理監督・牽制機能を向上するため取締役のうち一名以上は社外取締役とする。当社では、経営の監督と業務執行の役割分担を明確にする目的から、執行役員制度を採用する。予算実績管理、その他、業務執行に関する重要事項の意思決定をするため、幹部会議、執行役員会を毎月定例的に開催し、業務執行の円滑化を図る。毎月定例および適宜開催する取締役会を経営の重要事項、その他意思決定の場とする。当社は経営方針の徹底のため、短期、中期若しくは長期の経営計画を策定し、これをもとに年度計画および予算を立案し、各部署、使用人に至るまで方針を展開し、業務計画を策定、推進する仕組みを構築することにより、取締役の職務の効率化を図る。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「経営理念」、「倫理規程」、「コンプライアンス行動規範」および「光ハイツ・ヴェラス行動規範と行動指針」などを定め、その周知徹底と実践運用を行う体制を構築する。また、これを維持向上させるため、当社の使用人に対する教育、研修を行う計画を策定、実施する。さらに、当社はコンプライアンス違反行為の可能性を削減するため、横断的内部通報制度(「レポートライン」を設置)を設ける。使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確実にし、さらに、この体制を維持向上させるため、内部監査規程に準拠した内部監査、事業所内監査を実施する。

(ヘ) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は単体企業のため、該当する体制はありません。

(ト) 監査役がその職務を補助する使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

取締役会は監査役と協議のうえ監査役の職務を補助する兼任の使用人を一名配置することができる。なお、使用人の任命、評価、異動、懲戒等の決定に当たっては事前に監査役会の同意を得たうえで決定することとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

(チ) 取締役および使用人(上記(ト))が監査役に報告をする為の体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および執行役員が担当する業務の執行状況の報告を行う毎月の取締役会、幹部会議および執行役員会には監査役が出席するほか、業務執行上重要な討議および報告を行う会議には常勤監査役が出席する。また、稟議書、議事録および業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人から説明を聴取する。監査役は、必要に応じて取締役会、幹部会議、執行役員会その他の会議の場および代表取締役との定期的な意見交換の場で意見を述べるものとする。取締役、執行役員および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他法令もしくは定款・社内規定(コンプライアンス規程など)に反する事実を発見したとき、または経営・業績に影響を及ぼす重要な事実について決定したときは、監査役に報告する体制を敷く。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査が実効的に行われることを確実にするため、代表取締役、その他取締役および執行役員と定期的な意見交換会を実施するとともに、内部監査部門および会計監査人と監査計画、監査内容について、情報交換を行うなど相互連携を図るものとする。なお監査役が取締役会等で意見を述べ、牽制機能が実効的に働く体制を敷く。

(ヌ) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性および適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

(ル) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

「反社会的勢力対策規程」および「反社会的勢力との断絶方針」を制定し、いかなる場合においても、反社会的勢力に対し、金銭その他の経済的利益を提供しないことを基本方針とする。反社会的勢力への対応は総務人事部が統括部署となり、役職員に周知徹底する他、反社会的勢力が取引先や株主となり、不当な要求を受ける被害を未然に防ぐよう、適正な企業調査の実施および外部情報等により反社会的勢力に関する情報の早期収集に努める。また、不当要求等に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(イ) 内部統制システム全般

当社は本社および各施設における内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

(ロ) コンプライアンス

当社は、本社および各施設の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育および会議体での説明を行い、法令および定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。

また、当社は内部通報取扱規程により相談・通報体制を設けており、各施設にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

(ハ) リスク管理体制

コンプライアンス委員会において、各施設および各部署から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、コンプライアンス委員会において、当該リスクの管理状況について報告いたしました。

(二) 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、本社および各営業所の内部監査を実施いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(イ)有価証券報告日現在の役員の状況は、以下のとおりです。

男性5名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率37.50% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	もり ちえか 森 千恵香	1966年8月8日生	1985年4月 欧米自動車工業(株) 入社 1995年7月 欧米自動車工業(株) 取締役 2005年7月 (株)フェリス 代表取締役 2006年1月 (株)ヴィラ 取締役 2006年5月 (株)かわぞえ 代表取締役 2006年6月 (株)ヴィラ 代表取締役 2007年5月 (株)ノアコンツェル屯田 取締役 2007年6月 (株)ノアコンツェル屯田 代表取締役 2007年8月 (株)ノアコンツェル屯田を(株)とんでんへ分社 (株)とんでん 代表取締役就任(現任) 2009年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	24,800
取締役	ふじい しんいち 藤 井 伸 一	1954年4月18日生	1987年10月 札幌平岡病院 開業 1993年4月 財団法人湯浅記念会 設立 1994年4月 社会福祉法人栄和会 設立 2003年6月 社会福祉法人札幌恵友会 入職 2004年4月 社会福祉法人札幌恵友会 理事 同法人介護老人保健施設 神恵内ハイツ998 施設長 2006年5月 (株)かわぞえ 取締役 2006年6月 (株)ヴィラ 取締役 2007年5月 (株)ノアコンツェル屯田 取締役 2007年8月 (株)ノアコンツェル屯田を(株)とんでんへ分社 (株)とんでん 取締役就任(現任) 2008年6月 (株)フェリス 監査役 2009年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	1,360,700
取締役	おおほり まさこ 大 堀 まさ子	1957年8月15日生	1979年4月 美唄労災病院 入職 1998年1月 太黒胃腸科病院 入職 2002年9月 センチュリー病院 入職 看護師長 2005年4月 当社 入社 2005年11月 光ハイツ・ヴェラス琴似 看護師長 2009年4月 看護部長 2009年7月 執行役員(現任) 看護・介護部長 2010年6月 取締役(現任) 2011年3月 ヴェラス・クオーレ山の手施設長 2015年8月 ヴェラス・クオーレ南19条施設長 2021年11月 ヴェラス・クオーレ山の手施設長	(注)3	
取締役	おさない ひろゆき 長 内 宏 之	1951年7月25日生	1982年4月 遠軽中央病院 入職 外科医長 1983年4月 札幌医科大学付属病院 入職 1985年4月 医療法人社団札幌外科記念病院 外科医長 2007年4月 医療法人社団札幌外科記念病院 院長 2022年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	
取締役	さいとう ふくこ 齋藤 ふく子	1963年8月16日生	1990年10月 いずみ中央矯正歯科 入職 2018年4月 医療法人天馬会デンタルクス仙台 院長 2022年10月 いずみ中央歯科クリニック 院長 2023年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	ふじわら だいじ 藤原 大二	1965年2月19日生	1989年4月 1993年9月 2009年10月 2023年6月	株式会社大塚商会 入職 有限会社ハーモニック 設立 医療法人天馬会 理事 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	500
監査役	やまぐち たかし 山口 貴嗣	1961年9月29日生	1991年10月 1992年4月 1995年4月 1995年10月 2009年4月  2010年4月 2010年6月	旭川赤十字病院形成外科 勤務 札幌医科大学形成外科 勤務 旭川赤十字病院形成外科 勤務 函館五稜郭病院形成外科 科長 アイランド札幌形成外科・美容 クリニック 院長 真駒内クリニック 院長(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 2 (注) 5	
監査役	ささき たかのり 佐々木 貴教	1974年7月8日生	2000年10月 2011年3月 2021年6月 2021年12月	小林総合法律事務所 入所 村松法律事務所 入所 当社 監査役(現任) 札幌パートナー法律事務所 代 表(現任)	(注) 2 (注) 6	
計						1,386,100

- (注) 1 取締役長内宏之氏および取締役齋藤ふく子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役山口貴嗣氏および監査役佐々木貴教氏は、社外監査役であります。
- 3 2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2023年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2022年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

(口)2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役5名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性5名 女性3名 (役員のうち女性の比率37.50%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	もり ちえか 森 千恵香	1966年8月8日生	1985年4月 1995年7月 2005年7月 2006年1月 2006年5月 2006年6月 2007年5月 2007年6月  2007年8月  2009年6月	欧米自動車工業(株) 入社 欧米自動車工業(株) 取締役 (株)フェリス 代表取締役 (株)ヴィラ 取締役 (株)かわぞえ 代表取締役 (株)ヴィラ 代表取締役 (株)ノアコンツェル屯田 取締役 (株)ノアコンツェル屯田 代表取締役  (株)ノアコンツェル屯田を(株)とんでんへ分社 (株)とんでん 代表取締役就任(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	24,800
取締役	ふじい しんいち 藤井 伸一	1954年4月18日生	1987年10月 1993年4月 1994年4月 2003年6月 2004年4月  2006年5月 2006年6月 2007年5月 2007年8月  2008年6月 2009年6月	札幌平岡病院 開業 財団法人湯浅記念会 設立 社会福祉法人栄和会 設立 社会福祉法人札幌恵友会 入職 社会福祉法人札幌恵友会 理事 同法人介護老人保健施設 神恵内ハイツ998 施設長 (株)かわぞえ 取締役 (株)ヴィラ 取締役 (株)ノアコンツェル屯田 取締役 (株)ノアコンツェル屯田を(株)とんでんへ分社 (株)とんでん 取締役就任(現任) (株)フェリス 監査役 当社 取締役就任(現任)	(注)3	1,360,700
取締役	おおほり まさこ 大堀 まさ子	1957年8月15日生	1979年4月 1998年1月 2002年9月  2005年4月 2005年11月  2009年4月 2009年7月  2010年6月 2011年3月  2015年8月  2021年11月	美唄労災病院 入職 太黒胃腸科病院 入職 センチュリー病院 入職 看護師長 当社 入社 光ハイツ・ヴェラス琴似 看護師長 看護部長 執行役員(現任) 看護・介護部長 取締役(現任) ヴェラス・クオーレ山の手施設長 ヴェラス・クオーレ南19条施設長 ヴェラス・クオーレ山の手施設長	(注)3	
取締役	おさない ひろゆき 長内 宏之	1951年7月25日生	1982年4月 1983年4月 1985年4月  2007年4月  2022年6月	遠軽中央病院 入職 外科医長 札幌医科大学付属病院 入職 医療法人社団札幌外科記念病院 外科医長 医療法人社団札幌外科記念病院 院長 当社 取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	
取締役	さいとう ふくこ 齋藤 ふく子	1963年8月16日生	1990年10月 2018年4月  2022年10月 2023年6月	いずみ中央矯正歯科 入職 医療法人天馬会デンタルクス仙台 院長 いずみ中央歯科クリニック 院長 当社 取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	ふじわら だいじ 藤原 大二	1965年2月19日生	1989年4月 1993年9月 2009年10月 2023年6月	株式会社大塚商会 入職 有限会社ハーモニック 設立 医療法人天馬会 理事 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	500
監査役	やまぐち たかし 山口 貴嗣	1961年9月29日生	1991年10月 1992年4月 1995年4月 1995年10月 2009年4月  2010年4月 2010年6月	旭川赤十字病院形成外科 勤務 札幌医科大学形成外科 勤務 旭川赤十字病院形成外科 勤務 函館五稜郭病院形成外科 科長 アイランド札幌形成外科・美容 クリニック 院長 真駒内クリニック 院長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)2 (注)5	
監査役	ささき たかのり 佐々木 貴教	1974年7月8日生	2000年10月 2011年3月 2021年6月 2021年12月	小林総合法律事務所 入所 村松法律事務所 入所 当社 監査役(現任) 札幌パートナー法律事務所 代 表(現任)	(注)2 (注)6	
計						1,386,100

- (注) 1 取締役長内宏之氏および取締役齋藤ふく子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役山口貴嗣氏および監査役佐々木貴教氏は、社外監査役であります。
- 3 2026年6月25日開催予定の定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2023年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2026年6月25日開催予定の定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

##### (イ) 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

当社は、2026年6月24日現在社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

なお、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役5名選任の件」、「監査役1名選任の件」を上程しており、この議案が承認可決された後も、上記の員数に変更はありません。

社外取締役および社外監査役は、当社の経営判断に関してそれぞれの専門知識、経験から、独立的、客観的な助言、監督をいただいております。当社は社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、札幌証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(ロ) 社外取締役および社外監査役の選任状況

区分	氏名	選任の理由
社外取締役	長内宏之	医師として、豊富な勤務経験から、医療・介護の充実に向けた有料老人ホーム事業に対する積極的な指導・助言をいただくため。
社外取締役	齋藤ふく子	歯科医師として、豊富な勤務経験から、口腔ケア・歯科診療の充実に向けた有料老人ホーム事業および高齢者介護事業に対する積極的な指導・助言をいただくため。
社外監査役	山口貴嗣	医師の資格を有しており、その豊富な医療経験と専門的知見を、有料老人ホーム事業を重点として当社の監査業務に生かしていただくため。
社外監査役	佐々木貴教	弁護士としての豊富な専門的知見を企業法務を重点として当社の監査業務に生かしていただくため。尚、札幌証券取引所の定める独立役員に関する判断基準に照らし、独立役員として指定し、届出する予定です。

(ハ) 会社と社外取締役および社外監査役との利害関係

- ・社外取締役長内宏之氏は、当社株式の保有はなく、また、当社との間に特別な利害関係はありません。
- ・社外取締役齋藤ふく子氏は、当社の株式100株を所有しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。
- ・社外監査役山口貴嗣氏は、当社株式の保有はありません。なお、同氏は当社施設内(光ハイツ・ヴェラス真駒内公園1F)の真駒内クリニックの院長として、当社の運営する施設のご入居者の健康管理、訪問診療等を行っております。

また、当社職員の健康診断、予防接種等を依頼する一般的な取引がありますが、その取引金額は売上原価と販売管理費の合計額に対し0.1%未満(2026年3月期実績)であります。

社外監査役山口貴嗣氏個人と当社の間には他に特別な利害関係はありません。また、同氏が関係する真駒内クリニックと当社との間に、その他の利害関係はありません。

- ・社外監査役佐々木貴教氏は、当社株式の保有はなく、また、当社との間に特別な利害関係はありません。

(ニ) 社外取締役、監査役(社外監査役を含む)、会計監査人、内部監査室、および内部統制プロジェクト委員会の相互連携

a. 社外取締役は、内部監査室からの内部監査の報告を定期的に受けることにより、当社の現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

b. 監査役(社外監査役を含む)は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、内部監査室との関係においても、常勤監査役が内部監査に立ち会い、また、内部監査室からの監査計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

c. 内部統制プロジェクト委員会は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査室、監査役および会計監査人に対し、その評価結果を適宜報告を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

なお、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査役1名選任の件」を上程しており、この議案が承認可決された後も、上記の員数に変更はありません。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。

定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、部門長会議等重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況は下表のとおりであります。

氏名	区分	開催回数	出席回数
藤原 大二	常勤監査役	9回	9回
山口 貴嗣	社外監査役	9回	9回
佐々木 貴教	社外監査役	9回	9回

監査役会における具体的な検討内容として、監査役会が定めた監査役監査基準の改定、監査計画の策定、前事業年度の監査報告書の作成、会計監査人の再任と報酬の同意等を決議しております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が内部監査規定に基づき、各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、直接代表取締役社長及びその他の取締役に報告するとともに被監査部門に対しては改善を要する事項がある場合には改善を求めます。その後には、改善状況を報告させるとともにフォローアップ監査を実施して、改善策の運用状況も確認しています。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役及び会計監査人に報告し、意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

監査法人銀河

## b. 継続監査期間

17年

## c. 業務を執行した公認会計士の氏名

木下 均

弓立 恵 亮

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 4名

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、同監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、同監査法人を選任しております。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

加えて、上記の場合の他、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査役会が決定いたします。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000		15,000	

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他重要な監査証明に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行いました。その結果、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について相当であると認め、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等の額またはその算定方法については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、役位や職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会より委任された代表取締役森千恵香であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において担当職務、各期の業績、貢献度を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、業務分担の状況等を考慮し、監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月23日であり、決議内容は取締役年間報酬総額の上限を80百万円（ただし、使用分給与は含まない。）、監査役年間報酬総額の上限を15百万円とするものです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	26,514	23,018	3,496	3
監査役 (社外監査役を除く。)	2,520	2,400	120	1
社外役員	3,600	3,600		4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人材戦略に関する基本方針

当社が長期的に成長を続けるためには、人材の確保と育成が不可欠であると考えております。このため、当社の将来を担う人材を積極的に採用するとともに、社内外での教育・研修を実施し、社員の育成を図ってまいります。

また、社員が成長を続けるためには社内環境の整備も重要であると考えております。当社といたしましては、社員満足度の向上に資する取り組みの検討・実施等、各種施策を展開してきましたが、今後も引き続き、多様な人材が活躍できる風土と仕組みづくりに取り組んでまいります。

#### 従業員給与等の決定方針

当社は、従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関して、個々の社員の職務内容・能力に応じた適切な報酬水準を設定しております。給与等の水準は経済状況や労働市場の変化に対応するため定期的に見直しを行うほか、社内ルールに基づいた賞与の支給を行う等、優秀な人材の確保と定着を図っております。

### (2) 【従業員の状況】

#### 提出会社の状況

				2026年3月31日現在
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
259〔77〕	58.5	7.3	3,811,639	5.3

- (注) 1 従業員数は就業人員であり常用パートを含んでおります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

#### 労働組合の状況

当社には、労働組合(光ハイツ・ヴェラスユニオン)があり、札幌中小労連・地域労働組合に加盟しております。2026年3月31日現在の組合員数は8名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

#### 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

2026年3月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
48.3		78.6	87.6	88.8

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
2 「 」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)における公表項目として選択していない場合を示しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人銀河により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う、研修会に参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,459,422	5,161,537
営業未収入金	1 400,151	1 410,713
商品	2,334	2,423
貯蔵品	4,881	7,640
前払費用	140,334	139,846
未収還付法人税等	7,936	5,542
その他	33,837	21,796
流動資産合計	6,048,898	5,749,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 102,358	2 106,080
減価償却累計額	39,644	45,497
建物(純額)	62,714	60,582
構築物	48,263	48,263
減価償却累計額	19,566	21,348
構築物(純額)	28,696	26,914
車両運搬具	24,612	24,412
減価償却累計額	17,644	19,754
車両運搬具(純額)	6,967	4,657
工具、器具及び備品	2 724,342	2 749,316
減価償却累計額	594,190	615,221
工具、器具及び備品(純額)	130,151	134,094
土地	313	313
リース資産	760,126	816,926
減価償却累計額	471,193	518,097
リース資産(純額)	288,932	298,828
有形固定資産合計	517,775	525,390
無形固定資産		
ソフトウェア	874	537
電話加入権	3,525	3,525
施設利用権	3,200	3,200
リース資産	2,633	0
無形固定資産合計	10,233	7,263
投資その他の資産		
出資金	361	361
長期未収入金	5,443	8,919
長期前払費用	7,621	6,755
長期性預金	3,100	4,300
敷金	709,543	709,591
その他	40,282	45,121
貸倒引当金	4,435	7,355
投資その他の資産合計	761,915	767,693
固定資産合計	1,289,924	1,300,347
資産合計	7,338,823	7,049,848

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	3 100,000	3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
リース債務	50,736	61,702
未払金	211,933	196,409
未払費用	23,815	24,252
未払法人税等	12,616	16,533
未払消費税等	13,866	14,767
前受金	561	561
預り金	45,313	36,668
入居金預り金	1 451,711	1 451,088
介護料預り金	1 44,712	1 43,117
前受収益	5,306	5,972
賞与引当金	19,752	18,731
流動負債合計	981,826	971,305
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,250	3,750
リース債務	374,470	369,231
長期入居金預り金	1 2,220,738	1 2,251,524
長期介護料預り金	1 216,966	1 219,378
退職給付引当金	52,624	57,705
役員退職慰労引当金	55,067	58,683
その他	85,706	87,793
固定負債合計	3,010,823	3,048,067
負債合計	3,992,649	4,019,372
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金		
資本準備金	566,296	566,296
資本剰余金合計	566,296	566,296
利益剰余金		
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,705,724	1,390,027
利益剰余金合計	2,093,579	1,777,882
株主資本合計	3,346,173	3,030,475
純資産合計	3,346,173	3,030,475
負債純資産合計	7,338,823	7,049,848

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	1 3,043,804	1 3,036,308
売上原価	3,088,715	3,166,410
売上総損失( )	44,911	130,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,018	29,018
給料及び手当	53,890	54,077
賞与及び手当	1,618	1,460
賞与引当金繰入額	2,674	2,432
退職給付費用	2,921	2,761
役員退職慰労引当金繰入額	3,616	3,616
法定福利費	14,804	12,047
広告宣伝費	14,768	17,679
租税公課	118,306	117,983
保険料	5,015	5,017
業務委託費	26,755	26,471
減価償却費	6,675	4,424
その他	36,181	37,884
販売費及び一般管理費合計	316,247	314,873
営業損失( )	361,158	444,975
営業外収益		
受取利息	45,483	37,130
受取配当金	12	15
受取手数料	3,531	3,027
受取賃貸料	16,081	20,962
寄付金収入	118,383	7,434
助成金収入	690	20,420
為替差益	-	64,552
その他	7,002	8,026
営業外収益合計	191,183	161,569
営業外費用		
支払利息	23,137	23,223
支払手数料	1,001	1,000
長期前払費用償却	1,421	1,975
為替差損	68,353	-
その他	24	24
営業外費用合計	93,936	26,223
経常損失( )	263,911	309,629
特別利益		
固定資産売却益	-	2 168
特別利益合計	-	168
税引前当期純損失( )	263,911	309,461
法人税、住民税及び事業税	6,145	6,236
法人税等調整額	26,500	-
法人税等合計	32,645	6,236
当期純損失( )	296,556	315,697

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品		28,445	0.9	29,449	0.9
人件費	1	815,848	26.4	838,043	26.5
経費	2	2,244,421	72.7	2,298,918	72.6
合計		3,088,715	100.0	3,166,410	100.0

## (脚注)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 人件費には、賞与引当金繰入額17,078千円、退職給付費用12,492千円が含まれております。	1 人件費には、賞与引当金繰入額16,299千円、退職給付費用9,092千円が含まれております。
2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。	2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。
水道光熱費 199,317千円	水道光熱費 204,284千円
消耗品費 40,612千円	消耗品費 47,079千円
減価償却費 69,208千円	減価償却費 76,426千円
営繕費 52,610千円	営繕費 45,273千円
共益費 1,379,317千円	共益費 1,417,539千円
業務委託料 392,507千円	業務委託料 396,241千円

## (原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	2,027,351	2,415,206	3,667,800	3,667,800
当期変動額								
剰余金の配当					25,070	25,070	25,070	25,070
当期純損失( )					296,556	296,556	296,556	296,556
当期変動額合計	-	-	-	-	321,626	321,626	321,626	321,626
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,705,724	2,093,579	3,346,173	3,346,173

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,705,724	2,093,579	3,346,173	3,346,173
当期変動額								
当期純損失( )					315,697	315,697	315,697	315,697
当期変動額合計	-	-	-	-	315,697	315,697	315,697	315,697
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,390,027	1,777,882	3,030,475	3,030,475

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 ( )	263,911	309,461
減価償却費	75,883	80,851
長期前払費用償却額	1,421	1,975
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	318	2,919
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	3,954	1,021
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2,866	3,616
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	11,121	5,080
受取利息及び受取配当金	45,495	37,145
支払利息	23,137	23,223
為替差損益 ( は益 )	68,353	64,552
固定資産売却損益 ( は益 )	-	168
売上債権の増減額 ( は増加 )	20,137	10,561
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,019	2,848
入居金預り金・介護料預り金の増減額 ( は減少 )	159,013	30,980
未払金の増減額 ( は減少 )	30,057	18,934
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	241	900
その他	70,562	8,787
小計	342,785	286,357
利息及び配当金の受取額	45,495	36,458
利息の支払額	23,158	23,260
法人税等の支払額	18,550	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,998	274,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
拘束性預金の預入による支出	3,426	28,041
拘束性預金の払戻による収入	83,165	102,995
有形固定資産の取得による支出	15,541	25,285
有形固定資産の売却による収入	-	168
敷金の差入による支出	-	48
その他	3,052	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,945	45,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,500	1,500
配当金の支払額	24,813	-
リース債務の返済による支出	52,505	57,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,818	58,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,353	64,552
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	426,225	222,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,230	2,758,004
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,758,004	1 2,535,074

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～47年
構築物	10年～50年
車両運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度末に在籍している従業員に対する支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### ・入居一時金

主に施設介護サービス事業において、入居時に利用者から終身にわたる利用料の一部を受領しています。入居者からの支払いは、将来の財又はサービスに対する前払いとしての性格を有しております。そのため、履行義務がサービス利用期間に応じて充足していくと判断されるため、サービス利用期間に応じて均等按分して売上を計上しております。

### ・介護保険サービス

介護付有料老人ホームに係る収益は、介護事業所が入居者に介護保険サービスを行い、その介護報酬は介護保険法に基づき、一部負担金を入居者、入居者負担金以外を国民健康保険団体連合会に請求するものであります。なお、当該履行義務は、介護保険サービスを入居者に行った一時点でサービスの支配が顧客に移転することからその時点で収益を認識しております。

### ・住宅賃貸、管理サービス

住宅賃貸、管理サービスに係る収益は、利用者との契約に基づき、居室及び管理サービスを提供する履行義務を負っております。サービスの提供により履行義務が充足された時点で、収益を認識しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### (1) 老人ホーム施設開発に係る金利の会計処理

大型老人ホーム施設開発については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息はありません。

### (2) 消費税等の会計処理方法

控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	517,775	525,390
無形固定資産	10,233	7,263
減損損失		

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に施設を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている施設等を減損の兆候がある資産グループとし、減損の兆候が認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定されており、正味売却価額は資産グループの売却見込額から処分費用見込額を控除することで算定され、使用価値は施設の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローに基づいて算定されております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度実績や外部環境及び内部環境を考慮して作成された、各施設の予算計画を基礎として行っており、当該計画には、営業強化等の各種施策による将来の売上高を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの仮定は、経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(貸借対照表関係)

1 営業未収入金のうち顧客との契約から生じた債権の金額、入居金預り金・介護料預り金・長期入居金預り金・長期介護料預り金のうち契約負債の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約負債の残高等」に記載しております。

2 国庫補助金等の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産		
建物	355,250千円	355,250千円
工具、器具及び備品	3,818千円	3,818千円
合計	359,068千円	359,068千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	900,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
車両運搬具		168千円
計		168千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,089,200			2,089,200
合計	2,089,200			2,089,200

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	2024年3月31日	2024年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,089,200			2,089,200
合計	2,089,200			2,089,200

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	5,459,422千円	5,161,537千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	135,000	135,000
拘束性預金	2,566,418	2,491,463
現金及び現金同等物	2,758,004	2,535,074

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サービス付き高齢者向け住宅事業における建物および本社の工具、器具及び備品(ネットワーク機器)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内	465,625	475,166
1年超	4,784,560	4,366,640
合計	5,250,185	4,841,806

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、施設の建設資金等を金融機関からの借入およびリースにより調達しております。なお、売買目的のための有価証券の取得は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設の設備投資に係る資金調達を目的としており、流動性リスクを伴いますが、月次に資金繰計画を作成するなど返済資金を十分に確保する体制を整えております。

敷金は、主に施設の賃貸借契約に係る敷金であり、差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金	709,543	477,909	231,634
資産計	709,543	477,909	231,634
リース債務	425,207	476,296	51,089
負債計	425,207	476,296	51,089

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金	709,591	406,894	302,697
資産計	709,591	406,894	302,697
リース債務	430,933	459,068	28,134
負債計	430,933	459,068	28,134

(注) 1. リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算しております。

## (注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,459,422			
営業未収入金	400,151			
合計	5,859,574			

## 当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,161,537			
営業未収入金	410,713			
合計	5,572,250			

## (注) 3. 借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

## 前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	1,500	1,500	1,500	1,500	750	
リース債務	50,736	49,812	52,207	54,733	44,068	173,648
合計	152,236	51,312	53,707	56,233	44,818	173,648

## 当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	1,500	1,500	1,500	750		
リース債務	61,702	64,601	67,654	57,542	47,676	131,756
合計	163,202	66,101	69,154	58,292	47,676	131,756

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金		477,909		477,909
資産計		477,909		477,909
リース債務		476,296		476,296
負債計		476,296		476,296

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金		406,894		406,894
資産計		406,894		406,894
リース債務		459,068		459,068
負債計		459,068		459,068

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

敷金

これらの時価は、返還される時期を合理的に見積り、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

リース債務

これらの時価は、元金合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用し、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	41,503 千円	52,624 千円
退職給付費用	14,803	11,220
退職給付の支払額	3,682	6,139
退職給付引当金の期末残高	52,624	57,705

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	52,624 千円	57,705 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,624	57,705
退職給付引当金	52,624	57,705
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,624	57,705

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	14,803 千円	11,220 千円
特定退職金共済掛金	610	634
計	15,413	11,854

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は、前事業年度は610千円、当事業年度は634千円であり、退職給付費用として処理しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,746千円	3,218千円
未払事業所税	1,387	1,428
賞与引当金	6,006	5,864
社会保険料	920	905
役員退職慰労引当金	17,241	18,373
減価償却超過額	93,723	96,846
退職給付引当金	16,738	18,329
減損損失	25	15
貸倒引当金	1,388	2,302
長期入居金	40,199	28,280
長期介護料	4,217	2,943
税務上の繰越欠損金(注) 2	86,082	189,115
その他	2,654	2,802
繰延税金資産 小計	273,334	370,428
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	86,082	189,115
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	187,252	181,313
評価性引当額小計(注) 1	273,334	370,428
繰延税金資産 合計		
繰延税金資産の純額		

(注) 1. 評価性引当額が97,094千円増加しております。この増加の内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						86,082	86,082千円
評価性引当額						86,082	86,082千円
繰延税金資産							

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						189,115	189,115千円
評価性引当額						189,115	189,115千円
繰延税金資産							千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、有料老人ホーム運営建物設備など賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復義務を有しておりますが、原状回復義務の範囲の明確化が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないことから計上しておりません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、有料老人ホーム運営建物設備など賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復義務を有しておりますが、原状回復義務の範囲の明確化が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないことから計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,345,731	2,358,108
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	672,817	660,197
顧客との契約から生じる収益	3,018,549	3,018,305
その他の収益	25,255	18,003
外部顧客への売上高	3,043,804	3,036,308

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	380,014	400,151
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	400,151	410,713
契約負債(期首残高)	3,093,142	2,934,128
契約負債(期末残高)	2,934,128	2,965,109

契約負債は、主に、終身利用を保証した有料老人ホーム事業の入居契約時に受領した入居一時金及び介護等一時金のうち、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転していない入居金預り金及び介護料預り金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、499,290千円(前事業年度は504,614千円)であります。また当事業年度において、契約負債の残高に重要な変動はありません。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行業務から前事業年度及び当事業年度に記載した収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1年以内	496,424	494,206
1年超2年以内	456,571	443,568
2年超3年以内	396,254	388,603
3年超	1,584,878	1,638,730
合計	2,934,128	2,965,109

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、介護事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人に限る。）等  
前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)  
重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,601円65銭	1,450円54銭
1株当たり当期純損失( )	141円95銭	151円11銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,346,173	3,030,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,346,173	3,030,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	296,556	315,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	296,556	315,697
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	102,358	3,722		106,080	45,497	5,853	60,582
構築物	48,263			48,263	21,348	1,781	26,914
車両運搬具	24,612		200	24,412	19,754	2,310	4,657
工具、器具及び備品	724,342	24,973		749,316	615,221	21,030	134,094
土地	313			313			313
リース資産	760,126	56,800		816,926	518,097	46,904	298,828
有形固定資産計	1,660,015	85,495	200	1,745,310	1,219,920	77,881	525,390
無形固定資産							
ソフトウェア				87,929	87,391	336	537
電話加入権				3,525			3,525
施設利用権				3,200			3,200
リース資産				174,494	174,494	2,633	0
無形固定資産計				269,150	261,886	2,970	7,263
長期前払費用	21,624		39	21,584	14,002	825	(825) 7,581

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の差引当期末残高の( )内は、内数で、前払費用への振替金額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	1,500	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務	50,736	61,702	5.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,250	3,750	1.55	2027年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	374,470	369,231	5.39	2027年～2034年
合計	531,957	536,183		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500	1,500	750	
リース債務	64,601	67,654	57,542	47,676

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,435	3,293		374	7,355
賞与引当金	19,752	18,731	19,752		18,731
役員退職慰労引当金	55,067	3,616			58,683

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,975
預金	
普通預金	1,529,048
定期預金	1,131,199
別段預金	850
拘束性預金	2,491,463
預金計	5,152,561
合計	5,161,537

## b 営業未収入金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	189,310
入居者	221,403
計	410,713

## ロ 営業未収入金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
400,151	3,035,114	3,024,553	410,713	88.04	49

## c 商品

区分	金額(千円)
売店販売日用品等	2,423
計	2,423

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット等	7,640
計	7,640

e 敷金

区分	金額(千円)
施設賃貸敷金	709,543
その他	48
計	709,591

負債の部

a 入居金預り金

相手先	金額(千円)
入居者	451,088
計	451,088

b 長期入居金預り金

相手先	金額(千円)
入居者	2,251,524
計	2,251,524

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高 (千円)	1,521,229	3,036,308
税引前中間(当期)純損失金額( ) (千円)	212,352	309,461
中間(当期)純損失金額( ) (千円)	215,461	315,697
1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	103.13	151.11

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL( <a href="https://www.varus.co.jp">https://www.varus.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第39期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月25日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2025年6月25日北海道財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第40期中) (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年8月4日北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

株式会社 光ハイツ・ヴェラス  
取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員 公認会計士 木 下 均  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 弓 立 恵 亮  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

介護報酬のうち2月及び3月分の売上計上の妥当性について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、第1【企業の概況】の3【事業の内容】及び第2【事業の状況】の3【事業等のリスク】に記載のとおり介護事業を行い、介護報酬を北海道国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」とする。）に請求している。</p> <p>介護報酬の金額は、毎月末に国保連に会社が請求を行い、国保連によって請求が認められ確定し、会社に入金されるまでに2ヶ月を要する。</p> <p>このため、当事業年度の損益計算書の売上高に含まれている2026年2月及び3月の介護報酬の金額は、国保連へ会社が請求した金額を計上したものであり、経営者の主観による判断が入る可能性が認められる。</p> <p>以上から、当監査法人は、介護報酬のうち2月及び3月分の売上計上の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、介護報酬のうち2026年2月及び3月分の売上計上の妥当性の検証にあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 介護報酬の国保連への請求に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>（2）介護報酬のうち2月及び3月分の売上計上の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月分の請求について、会社が介護報酬として売上計上した国保連への請求金額と国保連からの入金額を比較し、重要な差異が生じていないことを検証した。</li> <li>・3月分請求について、個人別に2月分の国保への請求額と比較し、重要な差異が生じていないことを検証した。</li> <li>・3月分請求額について、国保連への請求資料と金額が一致していることを検証した。</li> <li>・3月分請求について、施設別の国保連への請求額から処遇改善加算を控除した金額と介護報酬売上計上額が一致していることを検証した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光ハイツ・ヴェラスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社光ハイツ・ヴェラスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。